

横須賀市の財務諸表

平成25年度(2013年度)決算

平成27年(2015年)3月

横須賀市財政部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務諸表の種類と相関関係	2
3	普通会計の財務諸表		
	(1) 貸借対照表の概要	3
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表	7
	・ 貸借対照表の作成方法	8
	(2) 行政コスト計算書の概要	10
	(3) 純資産変動計算書の概要	15
	(4) 資金収支計算書の概要	17
	(5) 財務諸表を活用した分析	19
	(6) 附属資料	22
	・ 普通建設事業費に係る他団体への補助金等		
	・ 売却可能資産の内訳		
	・ 基金等明細表		
	・ 債務負担行為明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表		
	(1) 連結対象会計の範囲	27
	(2) 財務諸表の作成方法	28
	(3) 連結貸借対照表の概要	29
	(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要	35
	・ 行政コスト計算書		
	・ 純資産変動計算書		
	・ 資金収支計算書		
	(5) 附属資料	43
	・ 横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表		
	・ 横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の純資産変動計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の資金収支計算書内訳表		
参考	横須賀市の取組状況	55
	最近の公会計制度改革の動き		

1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

また、地方公会計制度改革として、国は地方に対し、資産・債務の実態把握とそのために必要な公会計の整備について要請を行っています。本市においても普通会計だけでなく、企業会計や公社等も含めた連結ベース（※下記「財務諸表の対象となる会計範囲」をご覧ください）での財務諸表の作成に取り組んでいます。

⇒ P. 55に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

財務諸表の対象となる会計範囲

■ 普通会計の財務諸表 ⇒ P. 3

普通会計とは教育や福祉、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるよう、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほかに公園墓地事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

■ 横須賀市全体の財務諸表（全会計ベース） ⇒ P. 27

横須賀市には、普通会計のほか国民健康保険や下水道事業など7つの会計（想定会計1つを含む）があります。

これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P. 27

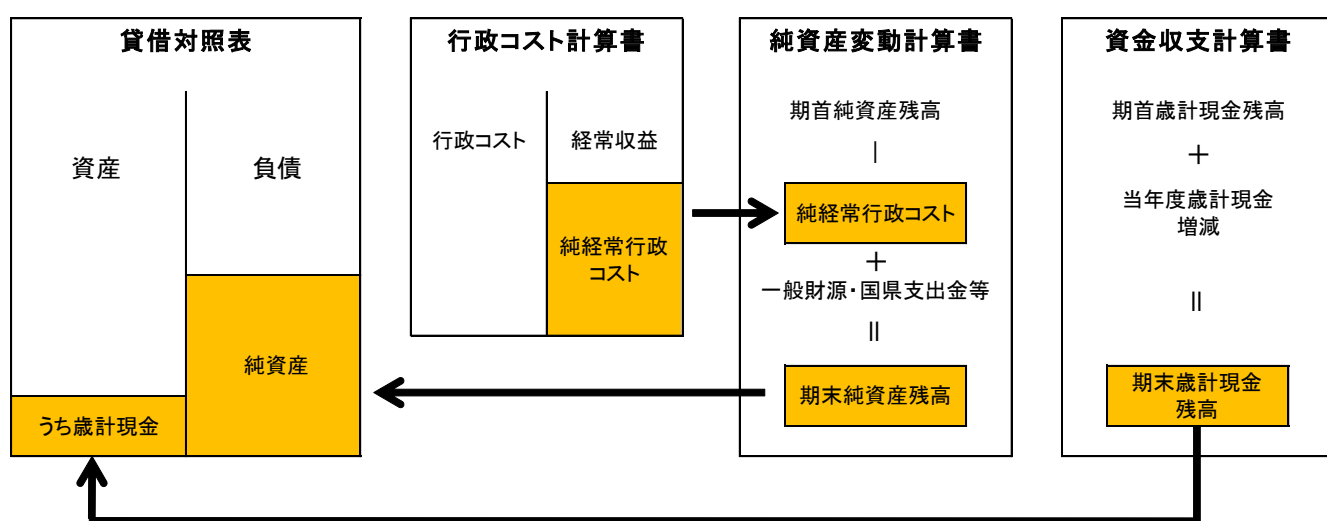
第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表の作成が求められています。本市では貸借対照表を作成しています。

2 財務諸表の種類と相関関係

本市は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき財務諸表を作成しています。

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。

財務4表の相関図



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。



次ページ以降の「普通会計の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計貸借対照表の概要

本市の平成 25 年度末の資産は 9,752 億円、そのうち土地や建物等の公共資産は 9,222 億円で、全資産の 94.6%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 1,981 億円 (20.3%)、と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 7,771 億円 (79.7%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

貸借対照表

(単位: 億円)

資産 9,752	負債 1,981 (20.3%) (市債、退職手当引当金等)
公共資産 9,222 (土地・建物等) (94.6%)	
投資等 336 (出資・貸付金等) (3.4%)	
流動資産194 (現金預金・未収金等) (2.0%)	純資産 7,771 (79.7%)

① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と将来、自治体にお金が入ってくるもの(売れる資産、回収する資産)があります。

前者の「使う資産」には道路や公園などインフラ資産や学校施設などの有形固定資産が含まれ、後者の「売れる資産、回収する資産」としては売却可能資産や市税の未収金などが含まれます。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	156,348,272
①生活インフラ・国土保全	564,563,947	(2) 長期未払金	
②教育	230,342,377	①物件の購入等	1,167,797
③福祉	13,556,604	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	42,561,600	③その他	0
⑤産業振興	17,493,952	長期未払金計	1,167,797
⑥消防	12,392,426	(3) 退職手当引当金	21,950,788
⑦総務	39,944,229	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	920,855,135	固定負債合計	179,466,857
(2) 売却可能資産	1,324,538		
公共資産合計	922,179,673		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,818,248
①投資及び出資金	25,065,521	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	173,147
投資及び出資金計	25,065,521	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,345,000
(2) 貸付金	190,341	(5) 賞与引当金	1,320,149
(3) 基金等		流動負債合計	18,656,544
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,114,481	負債合計	198,123,401
③土地開発基金	2,326,742		
④その他定額運用基金	400,205		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,841,428		
(4) 長期延滞債権	3,367,586		
(5) 回収不能見込額	△ 887,052		
投資等合計	33,577,824		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,048,592		
②減債基金	1,036,194		
③歳計現金	4,470,044		
現金預金計	18,554,830		
(2) 未収金			
①地方税	865,915		
②その他	218,026		
③回収不能見込額	△ 215,996		
未収金計	867,945		
流動資産合計	19,422,775		
資 産 合 計	975,180,272		
		純 資 産 合 計	777,056,871
		負債・純資産合計	975,180,272

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	21,274,402	千円
②教育	377,076	千円
③福祉	9,872,957	千円
④環境衛生	3,387,770	千円
⑤産業振興	3,105,182	千円
⑥消防	429,136	千円
⑦総務	901,237	千円
計	39,347,760	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,585,464	千円
②地方債	10,275,170	千円
③一般財源等	25,487,126	千円
計	39,347,760	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,360,373	千円
②債務保証又は損失補償	2,678,046	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	4,977,214	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち137,013,578千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

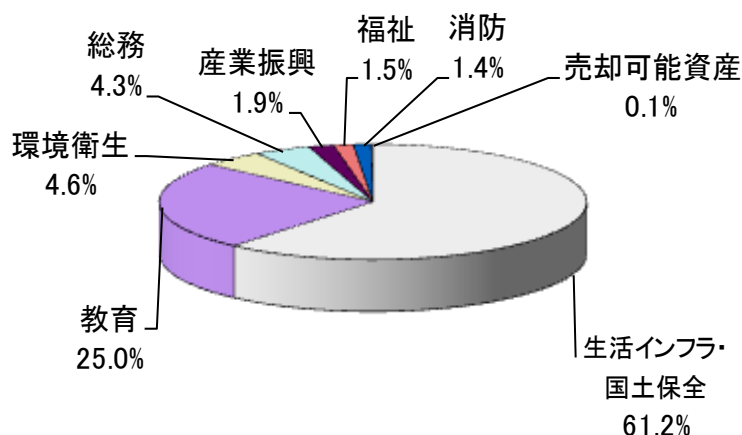
※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	242,784,071 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	172,102,582 千円	172,102,582 千円	
債務負担行為支出予定額	3,662,898 千円	1,340,944 千円	2,321,954 千円
公営事業地方債負担見込額	41,044,477 千円		41,044,477 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	375,000 千円		375,000 千円
退職手当負担見込額	24,295,788 千円	24,295,788 千円	
第三セクター等債務負担見込額	458,133 千円	0 千円	458,133 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	845,193 千円		
基金等将来負担軽減資産	198,306,638 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,949,438 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	44,343,622 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	137,013,578 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	44,477,433 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は612,085,968千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は328,019,323千円です。

資産合計は9,752億円で、そのうち公共資産が9,222億円と最も多く、全体の94.6%を占めています。その内訳をみると、道路、公園、港湾などが含まれる生活インフラ・国土保全が5,646億円と最も多く、全体の61.2%を占めており、2番目が小・中学校や体育館など教育関係の2,303億円であり、これらで公共資産の86.2%になります。

公共資産の内訳(総額9,222億円)

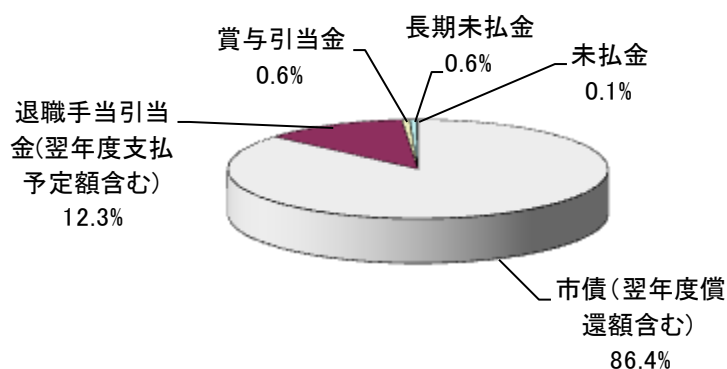


その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が336億円、現金預金等の流動資産が194億円となっています。

② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職手当相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の1,981億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,712億円と最も多く、全体の86.4%を占めています。次に退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当が243億円、その他、賞与引当金として13億円が計上されています。

負債の内訳(総額 1,981億円)



③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額を表しています。

純資産総額7,771億円のうち、公共資産等の整備に用いられた国県補助金残高が766億円（9.9%）、公共資産等に充てられた市税等の一般財源が6,861億円（88.3%）となっています。また、市有地を固定資産税評価額で再評価したことに伴う評価差額や、売却可能資産の帳簿価格と売却可能額との差額など、1,059億円（13.6%）を資産評価差額として計上しています。

④ 前年度比較

（単位：千円）

		平成25年度	平成24年度	増減(H25-H24)
資産の部	公共資産	922,179,673	925,449,969	△ 3,270,296
	有形固定資産	920,855,135	923,506,294	△ 2,651,159
	売却可能資産	1,324,538	1,943,675	△ 619,137
	投資等	33,577,824	34,633,005	△ 1,055,181
	投資及び出資金	25,065,521	25,065,521	0
	貸付金	190,341	252,416	△ 62,075
	基金等	5,841,428	6,366,406	△ 524,978
	長期延滞債権	3,367,586	3,878,742	△ 511,156
	回収不能見込額	△ 887,052	△ 930,080	43,028
	流動資産	19,422,775	19,636,107	△ 213,332
	現金預金	18,554,830	18,538,720	16,110
未収金	867,945	1,097,387	△ 229,442	
資産計		975,180,272	979,719,081	△ 4,538,809
負債の部	固定負債	179,466,857	178,734,961	731,896
	地方債	156,348,272	155,388,841	959,431
	長期未払金	1,167,797	1,322,872	△ 155,075
	退職手当引当金	21,950,788	22,023,248	△ 72,460
	流動負債	18,656,544	18,490,818	165,726
	翌年度償還地方債	14,818,248	14,391,820	426,428
	短期借入金	0	0	0
	未払金	173,147	173,147	0
	翌年度支払退職手当	2,345,000	2,558,000	△ 213,000
	賞与引当金	1,320,149	1,367,851	△ 47,702
負債計		198,123,401	197,225,779	897,622
純資産の部		777,056,871	782,493,302	△ 5,436,431

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。（以下すべての表で同様）

○資産の部

前年度と比較して45億円減少しました。

主な要因は、減価償却が進んだこと及び売却可能資産が減少したことにより、公共資産が33億円減少したこと、及び基金等の取崩しや長期延滞債権の不納欠損処分により、投資等が11億円減少したことによるものです。

○負債の部

前年度と比較して9億円増加しました。

これは、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の発行により、市債残高が14億円増加したことによるものです。一方、PFI方式で整備した長井海の手公園の取得費など、分割払いで購入した資産の支払いを行ったことにより長期未払金が2億円減少し、職員数の減少による退職手当引当金等が3億円減少しました。

○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、前年度と比較し54億円減少しました。

これは前述のとおり、公共資産の減少が主な要因となっています。

【参考 市民1人あたりの貸借対照表】

市民1人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

25年度については、家や土地、預金など2,330万円の資産をもつ個人の場合、その20.2%である470万円を借金として抱えているイメージとなります。

市民1人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	2,200万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	430万円
投資等 (株券や定期預金等)	80万円	流動負債 (翌年度の借金返済額)	40万円
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	50万円		
		負債合計 (20.2%)	470万円
資産合計	2,330万円	純資産 (79.8%) (財産から借金を引いた純粋な財産)	1,860万円

※平成26年3月31日時点の人口418,621人で算定

貸借対照表の作成方法

①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものととして処理しています。

②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

③有形固定資産の評価方法

- ・市有地の評価額は固定資産税評価額です。
- ・建物等は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額です。総務省報告書に定められた耐用年数に従い残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています（土地については減価償却していません）。
- ・昭和43年度以前に取得した建物等は現段階では計上されていません。

(有形固定資産の耐用年数表)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	50年	(1) 道 路	48年
(2) そ の 他	25年	(2) 橋りょう	60年
2 民 生 費		(3) 河川	49年
(1) 保 育 所	30年	(4) 砂 防	50年
(2) そ の 他	25年	(5) 海岸保全	30年
3 衛 生 費	25年	(6) 港 湾	49年
4 労 働 費	25年	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48年
(1) 造 林	25年	イ 都市下水道	20年
(2) 林 道	48年	ウ 区画整理	40年
(3) 治 山	30年	エ 公園	40年
(4) 砂 防	50年	オ その他	25年
(5) 漁 港	50年	(8) 住 宅	40年
(6) 農業農村整備	20年	(9) 空 港	25年
(7) 海岸保全	30年	(10) そ の 他	25年
(8) そ の 他	25年	8 消 防 費	
6 商 工 費	25年	(1) 庁 舎	50年
		(2) そ の 他	10年
		9 教 育 費	50年
		10 その他	25年

④未収金の算定方法

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。また、未収金のうち不納欠損等により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{長期延滞債権移行率} \times \text{不納欠損率}$$

⑤長期延滞債権の算定方法

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率}$$

$\text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}) \text{の過去5年平均値}$
$\text{長期延滞債権移行率} = \text{滞納繰越額} \div \text{収入未済額の過去5年平均値}$

⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、支給予定額の4/6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

保健医療や福祉、ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成25年度の経常行政コストは1,242億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金など）」の598億円（48.1%）です。行政分野別でみた場合は「福祉分野」が528億円（42.5%）で最も大きなコストとなります（次頁参照）。

経常収益は50億円で、経常行政コストの4.0%です。コストから収益を差し引いた1,193億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税等を表しています。

① 前年度比較（性質別）

（単位：百万円）

	平成25年度			平成24年度			差額 H25-H24
	総額	一人あたり (円)	構成比	総額	一人あたり (円)	構成比	
【経常行政コスト】 A	124,213	296,719	100.0%	121,846	288,659	100.0%	2,367
1 人にかかるコスト	26,284	62,787	21.2%	27,535	65,232	22.6%	△ 1,251
(1)人件費	23,261	55,566	18.7%	23,884	56,583	19.6%	△ 623
(2)退職給与引当金繰入額	1,703	4,068	1.4%	2,283	5,409	1.9%	△ 580
(3)賞与引当金繰入額	1,320	3,153	1.1%	1,368	3,241	1.1%	△ 48
2 物にかかるコスト	35,317	84,365	28.4%	35,785	84,777	29.4%	△ 468
(1)物件費	19,726	47,121	15.9%	20,249	47,971	16.6%	△ 523
(2)維持補修費	984	2,351	0.8%	1,137	2,694	0.9%	△ 153
(3)減価償却費	14,607	34,893	11.8%	14,399	34,112	11.8%	208
3 移転支出的なコスト	59,779	142,800	48.1%	55,733	132,035	45.7%	4,046
(1)社会保障給付	30,754	73,465	24.8%	30,364	71,934	24.9%	390
(2)補助金等	5,614	13,411	4.5%	5,830	13,812	4.8%	△ 216
(3)他会計への支出額	19,967	47,697	16.1%	17,749	42,049	14.6%	2,218
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,444	8,227	2.8%	1,790	4,241	1.5%	1,654
4 その他のコスト	2,833	6,767	2.3%	2,792	6,614	2.3%	41
(1)公債費（支払利息）	2,326	5,556	1.9%	2,513	5,953	2.1%	△ 187
(2)回収不能見込額	507	1,211	0.4%	279	661	0.2%	228
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
【経常収益】 B	4,961	11,853		4,966	11,767		△ 5
1 使用料・手数料	3,863	9,228		3,876	9,183		△ 13
2 分担金・負担金・寄附金	1,099	2,625		1,091	2,585		8
B/A	4.0%	4.0%		4.1%	4.1%		
純経常行政コスト（A-B）	119,251	284,866		116,879	276,892		2,372

※ H25年度「一人あたり」は、平成26年3月31日現在の人口（418,621人）で算定しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかかる コスト	(1)人件費	23,260,773	18.7%	2,587,113	4,129,590	2,981,702	3,739,577
	(2)退職手当引当金繰入等	1,703,066	1.4%	198,611	284,885	218,237	300,885
	(3)賞与引当金繰入額	1,320,149	1.1%	142,651	233,831	170,488	213,496
	小 計	26,283,988	21.2%	2,928,375	4,648,306	3,370,427	4,253,958
物にかかる コスト	(1)物件費	19,726,296	15.9%	2,380,446	5,495,121	1,628,118	5,845,527
	(2)維持補修費	983,910	0.8%	782,420	48,929	0	8,925
	(3)減価償却費	14,606,806	11.8%	5,950,580	3,104,994	458,604	1,944,095
	小 計	35,317,012	28.4%	9,113,446	8,649,044	2,086,722	7,798,547
移転支的 なコスト	(1)社会保障給付	30,753,864	24.8%		414,241	30,225,270	114,353
	(2)補助金等	5,614,490	4.5%	157,188	900,207	2,188,293	497,941
	(3)他会計等への支出額	19,966,733	16.1%	4,622,444	0	13,942,027	1,358,930
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,443,532	2.8%	751,793	12,361	968,105	1,123,522
	小 計	59,778,619	48.1%	5,531,425	1,326,809	47,323,695	3,094,746
その他の コスト	(1)支払利息	2,325,893	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	507,323	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	2,833,216	2.3%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	124,212,835		17,573,246	14,624,159	52,780,844	15,147,251	
(構 成 比 率)			14.1%	11.8%	42.5%	12.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,862,595		1,124,181	178,917	297,709	891,211
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,098,892		40,787	0	908,542	3,210
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,961,487		1,164,968	178,917	1,206,251	894,421
d/a	3.99%		6.6%	1.2%	2.3%	5.9%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	119,251,348		16,408,278	14,445,242	51,574,593	14,252,830

※「物にかかるコスト」は、施設の維持管理に必要な経費、諸施設の清掃委託料、光熱水費、コンピューター借上料等です。

※「移転支的コスト」は、他団体への補助金のように他の主体へ移転して効果が得られる経費です。

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
530,392	3,228,757	5,346,461	717,181			0
39,573	290,202	359,010	11,663			0
29,158	183,205	306,178	41,142			0
599,123	3,702,164	6,011,649	769,986			0
228,894	455,475	3,659,122	33,593			0
82,956	18,747	41,933	0			
590,996	613,759	1,943,778				
902,846	1,087,981	5,644,833	33,593			0
357,075	77,716	1,361,526	74,544			0
0	43,332	0				0
385,109	120,289	82,353				0
742,184	241,337	1,443,879	74,544			0
				2,325,893		
					507,323	
0						0
0	0	0	0	2,325,893	507,323	0
2,244,153	5,031,482	13,100,361	878,123	2,325,893	507,323	0
1.8%	4.1%	10.5%	0.7%	1.9%	0.4%	0.0%

							一般財源 振替額
17,968	6,699	205,800	0	0		0	1,140,110
0	0	15,353	0	0		0	131,000
17,968	6,699	221,153	0	0		0	1,271,110
0.8%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

2,226,185	5,024,783	12,879,208	878,123	2,325,893	507,323	0	△ 1,271,110
-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	---	-------------

経常行政コスト（A）は前年度と比較して24億円増加しています。

これは、「移転支出的なコスト」のうち、国民健康保険費、介護保険費及び後期高齢者医療費を管理する特別会計に対する繰出金の増により「他会計等への支出額」が22億円増加していることが主な要因です。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,193億円となり、前年度に比べて24億円増加しています。

このことにより、国や県からの補助金も含めて、税等の投入額が増加したと言えます。

② 前年度比較（行政目的別）

	平成25年度		平成24年度		差 額 H25-H24
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	17,573	14.1%	17,518	14.4%	55
教育	14,624	11.8%	14,984	12.3%	△ 360
福祉	52,781	42.5%	49,700	40.8%	3,081
環境衛生	15,147	12.2%	14,946	12.3%	201
産業振興	2,244	1.8%	2,341	1.9%	△ 97
消防	5,031	4.1%	5,048	4.1%	△ 17
総務	13,100	10.5%	13,613	11.2%	△ 513
議会	878	0.7%	902	0.7%	△ 24
その他	2,833	2.3%	2,793	2.3%	40
経常行政コスト	124,213		121,846		2,367

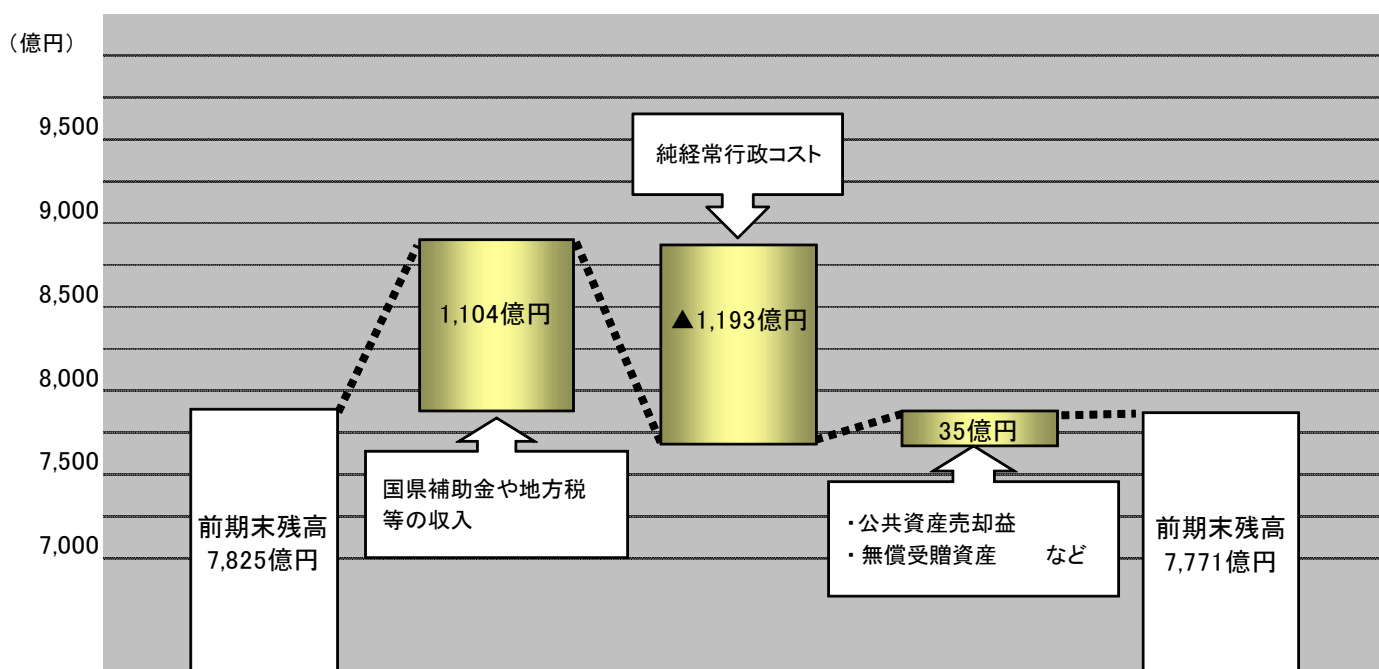
行政目的別で見ると、社会保障経費である扶助費が含まれる福祉分野が42.5%であり、過去の決算と同様、最も経常行政コストが大きい状況です。国民健康保険費、介護保険費及び後期高齢者医療費を管理する特別会計に対する繰出金の増や民間社会福祉施設に対する建設費補助などの要因により、前年度と比べて31億円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

この表では、貸借対照表の純資産（資産－負債）がどのような要因で変動しているかということを示しています。

普通会計における純資産の平成 24 年度末残高は 7,825 億円であり、平成 25 年度末残高は 7,771 億円で 54 億円の減少となりました。

主な変動要因としては、市税や交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入が 1,104 億円あった一方、純経常行政コストで 1,193 億円を支出したことが挙げられます。



純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	782,493,302	77,384,218	686,785,870	△ 87,342,478	105,665,692
純経常行政コスト	△ 119,251,348			△ 119,251,348	
一般財源					
地方税	60,504,285			60,504,285	
地方交付税	13,485,169			13,485,169	
その他行政コスト充当財源	10,625,795			10,625,795	
補助金等受入	25,747,800	1,533,056		24,214,744	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 259,625			△ 259,625	
公共資産除売却損益	435,797			435,797	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,737,365	△ 1,737,365	
公共資産処分による財源増		0	△ 678,415	1,058,890	△ 380,475
貸付金・出資金等への財源投入			3,469,400	△ 3,469,400	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,476,325	3,476,325	0
減価償却による財源増		△ 2,313,525	△ 12,059,939	14,373,464	0
地方債償還等に伴う財源振替			8,494,168	△ 8,494,168	
資産評価替えによる変動額	380,475				380,475
無償受贈資産受入	547,647				547,647
その他	2,347,574		1,535,847	811,727	
期末純資産残高	777,056,871	76,603,749	685,807,971	△ 91,568,188	106,213,339

(4) 普通会計資金収支計算書の概要

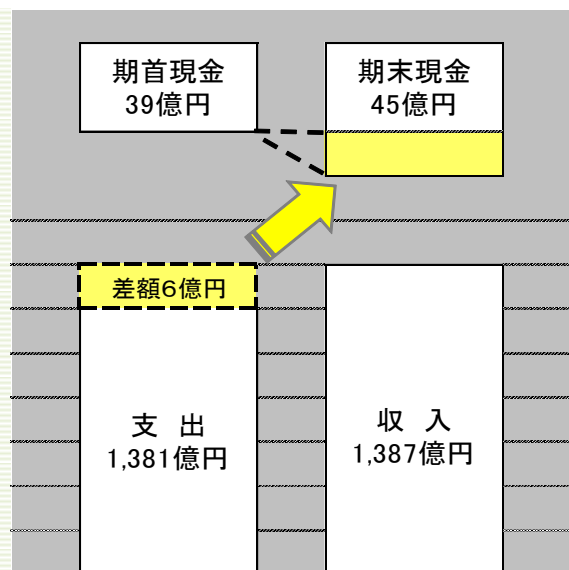
資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「経常的収支（行政サービスの収支）」、「公共資産整備収支（社会資本整備の収支）」、「投資・財務的収支（市債償還などの収支）」に分類しています。このように性質別に分類することで、どのような活動に資金を必要としていたかが分かります。

平成25年度は、収入が1,387億円であったのに対して、支出が1,381億円となり6億円が差額となりました。

このため、期末残高（形式収支）は前年度より6億円増加し、45億円となっています。

また、経常的収支は前年度より5億円増加し、227億円となりました。

この主な要因は、支出面では他会計等への事務費等充当財源繰出支出（国民健康保険費や介護保険費など）が20億円増加した一方、人件費が16億円、物件費が5億円減少したこと、また、収入面では市税が13億円減少した一方、国県補助金等が5億円、基金取崩額（財政調整基金、減債基金など）が3億円増加したことによるものです。



前年度比較

		(億円)		
		平成25年度	平成24年度	差引 (H25-H24)
1	経常的収支	227	222	5
	(1)経常的収入	1,250	1,245	5
	(2)経常的支出	1,023	1,024	▲1
2	公共資産整備収支	▲35	▲30	▲5
	(1)公共資産整備収入	94	98	▲4
	(2)公共資産整備支出	129	128	1
3	投資・財務的収支	▲186	▲196	10
	(1)財務的収入	43	33	10
	(2)財務的支出	228	229	▲1
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)		6	▲4	10

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	26,617,250
物件費	19,726,296
社会保障給付	30,753,864
補助金等	5,614,490
支払利息	2,325,893
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,021,653
その他支出	1,243,535
支 出 合 計	102,302,981
地方税	60,721,009
地方交付税	13,485,169
国県補助金等	23,451,478
使用料・手数料	3,311,708
分担金・負担金・寄附金	1,125,170
諸収入	1,770,376
地方債発行額	9,394,100
基金取崩額	3,443,097
その他収入	8,290,526
収 入 合 計	124,992,633
経 常 的 収 支 額	22,689,652

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,604,161
公共資産整備補助金等支出	3,443,532
他会計等への建設費充当財源繰出支出	872,837
支 出 合 計	12,920,530
国県補助金等	2,296,322
地方債発行額	6,386,400
基金取崩額	112,134
その他収入	588,934
収 入 合 計	9,383,790
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,536,740

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,221,521
基金積立額	2,369,354
定額運用基金への繰出支出	5,318
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,680,651
地方債償還額	14,394,641
長期未払金支払支出	174,085
支 出 合 計	22,845,570
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,283,070
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,494,687
その他収入	514,758
収 入 合 計	4,292,515
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 18,553,055

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	599,857
期首歳計現金残高	3,870,187
期末歳計現金残高	4,470,044

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は20,048,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,249千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		138,668,938 千円
地方債発行額	△	15,780,500
財政調整基金等取崩額	△	2,318,948
支出総額	△	138,069,081
地方債元利償還額		16,719,285
財政調整基金等積立額		1,735,201
基礎的財政収支		954,895 千円

(5) 財務諸表を活用した分析

○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

(千円)

年度	有形固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代による負担 (B/A)	将来世代の負担 (C/A)
23	961,309,740	820,819,477	196,375,281	85.4%	20.4%
24	923,506,294	782,493,302	197,225,779	84.7%	21.4%
25	920,855,135	777,056,871	198,123,401	84.4%	21.5%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 80%台、「将来世代の負担」は 20%台で推移していますので、平均的な値であるといえます。

○ 資産経年比率

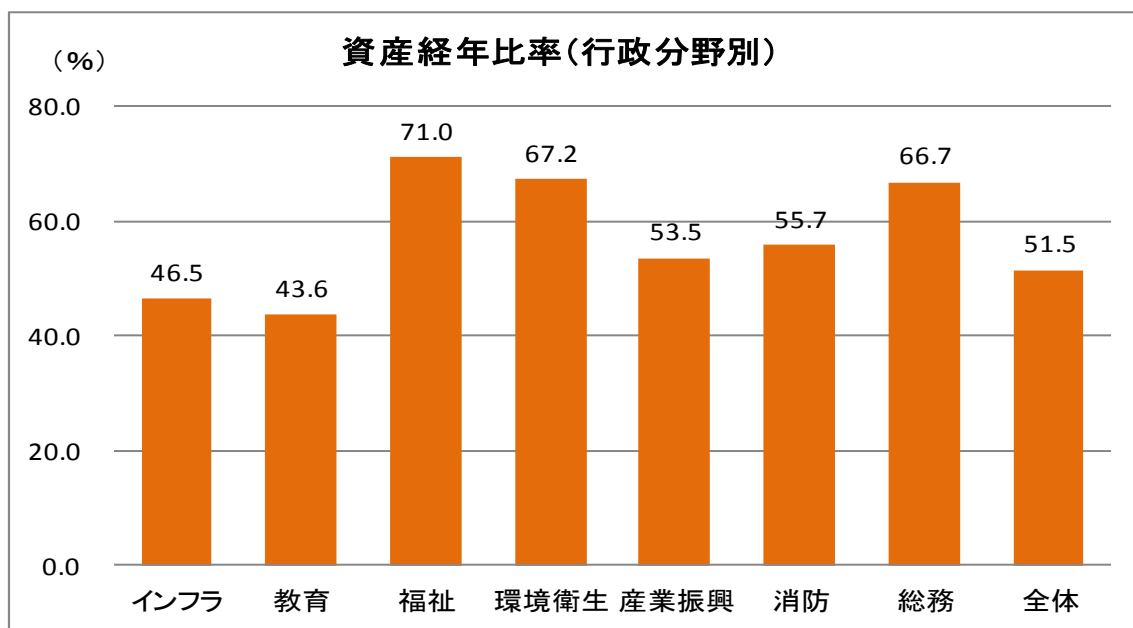
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産経年比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

償却資産の取得原価は、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）における普通建設事業費の累計額を用いているため、昭和 43 年度以前の償却資産については計上されていません。そのため、正確な取得原価ではありませんが、

おおよその目安にはなるものと思います。

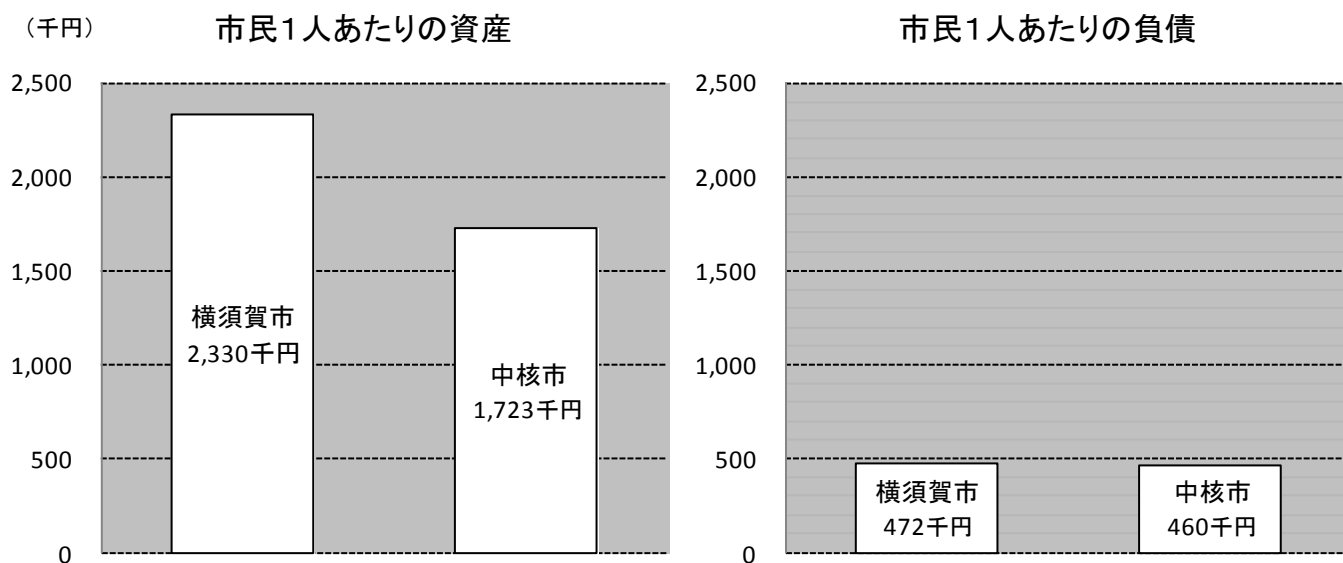
100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%~50%といわれています。本市の全体としての比率は 51.5%で平均をわずかに超えた位置にあります。分野別では、公園等の生活インフラや教育施設以外は 50%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。



○ 他団体との比較

他団体の貸借対照表との比較から本市の状況を把握します。比較対象とした中核市平均の数値は、各市のホームページ等から得られた、中核市 38 団体の平均値（うち 11 団体は平成 24 年度数値）を用いています。

	横須賀市 418,621人		中核市平均 403,714人	
	残高 (億円)	1人あたり (千円)	残高 (億円)	1人あたり (千円)
資産の部	9,752	2,330	6,959	1,723
公共資産	9,222	2,203	6,417	1,589
投資等	336	80	369	91
流動資産	194	46	173	43
負債の部	1,981	472	1,857	460
固定負債	1,795	429	1,667	413
流動負債	187	44	190	47
純資産	7,771	1,858	5,102	1,263



市民1人あたりの数値で比較すると、本市は中核市平均より資産が 607 千円多く、負債はほぼ同じ残高です。その結果として、純資産が 595 千円多いという状況になっています。

資産の計上については、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）数値を使用する方法が一般的ですが、本市は平成 20 年度決算貸借対照表から昭和 44 年度以前に取得した土地についても計上しています。このように団体ごとで資産の計上状況にばらつきがあることも要因の一つと考えられます。

(6) 普通会計財務諸表附属資料

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

普通建設事業費のうち、他の自治体や民間など、他団体での建設事業に対し、市が補助金等を支出したものをまとめたものです。

市民のための資産整備は、市が直接行う整備のほか、他の自治体や民間により整備されるものもあります。そういった整備に対し、市は補助金等を支出していますが、これらの資産は市に所有権がないため貸借対照表上は計上されません。全体としての資産整備状況を表すために、参考数値として今までの支出額を記載しています。

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5か年の実績				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総務費	2,067,472	60,418	56,251	80,307	65,754	82,353
民生費	19,064,672	377,045	536,982	1,014,393	77,134	968,105
衛生費	5,284,998	162,084	3,730	44,643	206,317	1,123,522
労働費	14,130	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,375,412	0	0	0	71,961	14,900
商工費	5,122,259	445,659	0	346,913	346,913	370,209
土木費	47,586,890	835,066	547,582	1,001,923	838,764	751,793
消防費	2,187,953	156,453	0	0	185,279	120,289
教育費	702,483	16,517	0	21,971	4,451	12,361
その他	0	0	0	0	0	0
合計	84,406,269	2,053,242	1,144,545	2,510,150	1,796,573	3,443,532

○ 売却可能資産の内訳

貸借対照表の資産の部、公共資産における「売却可能資産」の内訳を示しています。平成25年度末時点で売却する方針としている資産を対象としています。

(イ) 欄の売却可能価額が「売却可能資産」として計上されており、金額は財産評価委員会評価額です。なお、(イーウ) 欄は前年度の貸借対照表計上額との差額であり、この額は純資産の部の「資産評価差額」の内訳として含まれています。

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)	帳簿価格 (前年度貸借対照表 計上額) (ウ)	当年度増減分 評価差額 (イーウ)
横須賀市佐野町2丁目35番10他	学校用地	5,466.60	明治29年	0	281,580	281,580	281,580	0
横須賀市光の丘3811番28	宅地	2,381.97	平成13年	0	255,800	255,800	255,800	0
横須賀市長井3丁目9番468他	宅地	183.28	平成7年	0	10,200	10,200	10,200	0
西逸見町2丁目17番4	宅地	219.84	昭和41年	0	3,500	3,500	3,500	0
鴨居2丁目286番11	学校用地	7,637.20	昭和54年	210,779	384,912	174,133	384,912	0
衣笠栄町4丁目5番15外4筆	宅地	2,165.36	昭和25年	0	160,239	160,239	160,239	0
小矢部3丁目	宅地	2,204.16	昭和34年	318,600	156,496	△ 162,104	156,496	0
合計				529,379	1,252,727	723,348	1,252,727	0

建物

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)
(旧)上の台中学校	鴨居2丁目286番地11	6,836.07	校舎	鉄骨鉄筋コンクリート	昭和54年他	727,600	71,811	△ 655,789
合計	-		-	-	-	727,600	71,811	△ 655,789

○ 基金等明細表（平成25年度）

貸借対照表の資産の部、投資等における「基金等」、及び流動資産における「財政調整基金」、「減債基金」の内訳です。

なお、土地開発基金の合計額と貸借対照表計上額との差は一般会計への貸付金を相殺消去しているために生じたものです。

基金等明細表（平成25年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	土地	その他	合計	合計 (貸借対照表 計上額)
【流動資産】					
財政調整基金	13,048,592	0	0	13,048,592	13,048,592
減債基金	1,036,194	0	0	1,036,194	1,036,194
流動資産計	14,084,786	0	0	14,084,786	14,084,786
【投資等】					
公有施設整備基金	269,279	0	0	269,279	269,279
緑地基金	217,651	0	0	217,651	217,651
交通遺児奨学基金	82,955	0	0	82,955	82,955
健康づくり推進基金	30,200	0	0	30,200	30,200
万代基金	520	0	0	520	520
福祉基金	214,910	0	0	214,910	214,910
市民文化資産保存振興基金	103,607	0	0	103,607	103,607
いのちの基金	3,982	0	0	3,982	3,982
公園墓地基金	654,078	0	0	654,078	654,078
市民公益活動団体支援基金	8,799	0	0	8,799	8,799
再編関連特別事業基金	1,394,689	0	0	1,394,689	1,394,689
特定防衛施設周辺整備事業基金	133,811	0	0	133,811	133,811
土地開発基金	45,253	1,876,687	4,581,372	6,503,312	2,326,742
美術品等取得基金	397	0	399,808	400,205	400,205
投資等計	3,160,131	1,876,687	4,981,180	10,017,998	5,841,428

○ 債務負担行為明細書（平成25年度）

貸借対照表の負債の部に計上される未払金は、年度末までに物件の引渡し、もしくはサービスの提供が行われたもののうち、未払いとなっている部分が対象となります。なお、本市にはこのような性質のものほかに、公共施設の指定管理料など「今はサービスを受けていないが、将来サービスを受けて、その対価の支出を約束している」もの等についても、「債務負担行為」として予算計上していますが、サービスの提供を受けていないため、貸借対照表上の負債には計上されません。

（単位：千円）

相手先名	債務負担行為額 (H26年度以降支出予定)	貸借対照表計上額
助成対象となった市民 (定住促進応援助成・奨励金)	242,533	
助成対象となった法人 (企業等拡大再投資奨励金)	368,000	
助成対象となった法人 (企業等立地奨励金)	588,897	
(株)横須賀ファーム (長井海の手公園整備等事業費)	2,343,504	637,097
一般財団法人シティサポートよこすか (消防庁舎取得費)	1,242,999	703,847
住友生命保険相互会社 (ヴェルニー公園土地借上料)	7,200	
横浜市 (消防救急デジタル無線(共通波)整備事業負担金)	38,419	
特定非営利活動法人YMCAコミュニティサポート (市民活動サポートセンター指定管理料)	81,308	
公益財団法人横須賀芸術文化財団 (芸術劇場等指定管理料)	3,192,686	
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団 (本町老人福祉センターほか2箇所指定管理料)	227,908	
一般財団法人シティサポートよこすか (船越老人福祉センターほか2箇所及び老人憩いの家指定管理料)	138,876	
株式会社日産クリエイティブサービス (ポートパーク指定管理料)	46,346	
テスコ株式会社 (馬堀海岸公園水泳プールほか9箇所指定管理料)	83,460	
横須賀市土地開発公社 (深田台公共施設用地取得費他)	2,321,954	
	10,924,090	1,340,944

※貸借対照表計上額の計は固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計額と一致します。

○ 有形固定資産明細表（平成 25 年度）

（単位：千円）

	土地 A	債務負担行為 B	償却資産			貸借対照表計上額 A+B+E
			取得価額 C	減価償却累計額 D	帳簿価格 E=C-D	
生活インフラ・国土保全	416,223,145		277,368,817	129,028,015	148,340,802	564,563,947
道路	248,933,271		82,857,840	32,424,056	50,433,784	299,367,055
橋りょう	0		6,577,548	476,035	6,101,513	6,101,513
河川	4,140,764		28,830,746	13,522,050	15,308,696	19,449,460
砂防	0		0	0	0	0
海岸保全	0		2,968,833	1,812,395	1,156,438	1,156,438
港湾	35,992,917		38,388,348	14,171,203	24,217,145	60,210,062
都市計画	97,229,543		63,335,690	34,682,798	28,652,892	125,882,435
街路	20,491,581		16,330,018	7,218,372	9,111,646	29,603,227
都市下水路	0		5,554,848	5,554,848	0	0
区画整理	0		1,978,205	1,118,469	859,736	859,736
公園	76,737,962		39,472,189	20,790,829	18,681,360	95,419,322
その他	0		430	280	150	150
住宅	28,882,682		51,599,783	30,018,942	21,580,841	50,463,523
空港	0		0	0	0	0
その他	1,043,968		2,810,029	1,920,536	889,493	1,933,461
教育	141,847,880		157,019,647	68,525,150	88,494,497	230,342,377
小学校	67,289,757		65,852,492	29,982,794	35,869,698	103,159,455
中学校	56,316,309		40,675,839	20,122,217	20,553,622	76,869,931
高等学校	6,778,014		12,987,202	3,957,097	9,030,105	15,808,119
幼稚園	0		202,809	107,024	95,785	95,785
特殊学校	3,057,727		2,351,014	1,225,920	1,125,094	4,182,821
大学	0		0	0	0	0
各種学校	0		0	0	0	0
社会教育	5,483,041		19,372,026	7,248,465	12,123,561	17,606,602
その他	2,923,032		15,578,265	5,881,633	9,696,632	12,619,664
福祉	9,329,729		14,599,092	10,372,217	4,226,875	13,556,604
保育所	1,428,119		1,096,725	919,233	177,492	1,605,611
その他	7,901,610		13,502,367	9,452,984	4,049,383	11,950,993
環境衛生	17,576,991		76,158,932	51,174,323	24,984,609	42,561,600
清掃	6,686,371		51,317,809	35,849,642	15,468,167	22,154,538
ごみ処理	4,809,853		48,224,095	33,690,082	14,534,013	19,343,866
し尿処理	709,141		1,183,612	968,442	215,170	924,311
その他	1,167,377		1,910,102	1,191,118	718,984	1,886,361
保健衛生	104,446		671,857	317,446	354,411	458,857
その他	10,786,174		24,169,266	15,007,235	9,162,031	19,948,205
産業振興	6,230,172		24,204,777	12,940,997	11,263,780	17,493,952
労働	206,143		2,567,422	2,384,150	183,272	389,415
農林水産業	4,811,929		17,774,057	7,575,690	10,198,367	15,010,296
造林	0		0	0	0	0
林道	0		0	0	0	0
治山	0		0	0	0	0
砂防	0		0	0	0	0
漁港	3,470,756		13,383,686	4,548,613	8,835,073	12,305,829
農業農村整備	1,341,173		1,309,395	1,147,478	161,917	1,503,090
海岸保全	0		1,880,029	1,137,817	742,212	742,212
その他	0		1,200,947	741,782	459,165	459,165
商工	1,212,100		3,863,298	2,981,157	882,141	2,094,241
国立公園等	0		0	0	0	0
観光	16,765		3,206,376	2,801,254	405,122	421,887
その他	1,195,335		656,922	179,903	477,019	1,672,354
消防(警察)	2,866,261	762,487	20,744,493	11,980,815	8,763,678	12,392,426
庁舎	1,483,291	762,487	8,855,323	3,381,694	5,473,629	7,719,407
その他	1,382,970		11,889,170	8,599,121	3,290,049	4,673,019
総務	18,011,790		65,930,245	43,997,806	21,932,439	39,944,229
庁舎等	5,240,203		24,939,955	12,483,627	12,456,328	17,696,531
その他	12,771,587		40,990,290	31,514,179	9,476,111	22,247,698
合計	612,085,968	762,487	636,026,003	328,019,323	308,006,680	920,855,135

4 横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表

地方公共団体は普通会計の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた、横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 一部事務組合及び広域連合
- ② 地方公社
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

(1) 連結対象会計の範囲

	区分	名称	出資割合等	主たる事業
横須賀市	普通会計	一般会計	/	
		公園墓地事業		
		母子寡婦福祉資金貸付事業		
	公営企業会計	病院事業		
		水道事業		
		下水道事業		
	特別会計	国民健康保険費		
		後期高齢者医療費		
		介護保険費		
		介護サービス		
連結団体	地方公社	土地開発公社	100.0%	土地開発
	一部事務組合	神奈川県競輪組合	15.8%	競輪事業
		神奈川県内広域水道企業団	8.3%	水道用水供給事業
	広域連合	後期高齢者医療広域連合	5.3%	後期高齢者医療
	外郭団体	生涯学習財団	83.9%	生涯学習センターの管理運営等
		芸術文化財団	100.0%	芸術劇場の管理運営等
		シティサポートよこすか	100.0%	公立施設の管理運営等
		健康福祉財団	98.9%	介護サービス事業等
		産業振興財団	73.0%	産業振興に関する各種事業
		社会福祉事業団	100.0%	福祉援護センターの管理運営等
	中央まちづくり(株)	40.6%	駐車場事業	

(2) 財務諸表の作成方法

- ・基本的に総務省新地方公会計制度実務研究会報告書及び新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引に基づいて作成しています。
- ・公営企業会計及び特別会計は原則として普通会計と同様、決算状況調査の数値を基礎に作成しています。
- ・外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

調整事項

連結処理をするにあたり次のような調整を行いました。従って各団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

① 科目変更や取引期間の修正

- ・企業会計における企業債は資本から負債へ組み替えています。
- ・普通会計や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、普通会計・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

② 連結範囲内の取引のため相殺をした主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・普通会計から特別会計への繰出金
- ・土地開発基金から企業会計への貸付金

(3) 連結貸借対照表の概要

普通会計と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆4,922億円、そのうち土地や建物等の公共資産は1兆4,188億円で、全資産の95.1%を占めています。

連結貸借対照表

資産の部 1兆4,922億円 (356万円)	負債の部 3,491億円 (83万円) 23.4%
	純資産の部 1兆1,431億円 (273万円) 76.6%

※ () 内は、市民一人あたりの額
(平成26年3月31日現在人口418,621人で算定)

負債は3,491億円で資産の23.4%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は1兆1,431億円で資産の76.6%を構成しています。

連結貸借対照表を普通会計の貸借対照表と比較してみると(下表の「倍率ウ/ア」欄)、資産は1.53倍、負債は1.76倍となっています。また、市全体の貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較すると(下表の「倍率イ/ア」欄)資産は1.47倍、負債は1.66倍となっています。どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きいことから、普通会計以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

連結ベースと普通会計ベースとの比較

		(億円)				
		普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	倍率 (ウ/ア)	倍率 (イ/ア)
資産の部	公共資産	9,222	13,719	14,188	1.54	1.49
	投資等	336	251	294	0.88	0.75
	流動資産	194	393	440	2.27	2.03
	資産計	9,752	14,363	14,922	1.53	1.47
負債の部	固定負債	1,795	2,969	3,135	1.75	1.65
	流動負債	186	328	356	1.91	1.76
	負債計	1,981	3,297	3,491	1.76	1.66
純資産の部		7,771	11,066	11,431	1.47	1.42

横須賀市全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
564,563,947	156,348,272
②教育	②公営事業地方債
230,342,377	114,141,507
③福祉	地方債計
13,780,721	270,489,779
④環境衛生	(2) 長期未払金
491,919,929	1,167,797
⑤産業振興	(3) 引当金
17,493,952	25,310,389
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
12,392,426	24,535,011
⑦総務	(うちその他の引当金)
39,944,229	775,378
⑧収益事業	(4) その他
0	△ 46,232
⑨その他	固定負債合計
0	296,921,733
有形固定資産合計	
1,370,437,581	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
132,966	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	23,836,578
1,335,801	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
1,371,906,348	(3) 未払金
	4,675,328
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	2,492,720
	(5) 賞与引当金
	1,501,880
	(6) その他
	267,799
	流動負債合計
	32,774,305
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	負債合計
14,847,560	329,696,038
(2) 貸付金	
190,341	
(3) 基金等	
6,720,306	
(4) 長期延滞債権	
4,615,382	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 1,246,407	
投資等合計	
25,127,182	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 資金	76,669,633
35,199,543	2 公共資産等整備一般財源等
(2) 未収金	899,795,882
4,177,216	3 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	△ 80,501,890
0	4 資産評価差額
(4) その他	210,680,543
364,323	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,106,644,168
△ 434,406	
流動資産合計	
39,306,676	
	4 繰延勘定
	0
	資産合計
	1,436,340,206
	負債及び純資産合計
	1,436,340,206

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,360,373 千円
②債務保証又は損失補償	2,678,046 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,977,214 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち137,013,578千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は650,004,970千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は464,616,041千円です。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	565,342,241	①普通会計地方債	156,348,272
②教育	231,623,593	②公営事業地方債	114,141,507
③福祉	13,806,413	地方公共団体計	270,489,779
④環境衛生	514,028,665	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,510,912	①一部事務組合・広域連合地方債	10,924,258
⑥消防	12,392,426	②地方三公社長期借入金	4,267,893
⑦総務	40,142,996	③第三セクター等長期借入金	963,400
⑧収益事業	3,028,672	関係団体計	16,155,551
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,167,797
有形固定資産合計	1,398,875,918	(4) 引当金	25,694,318
(2) 無形固定資産	18,571,029	(うち退職手当等引当金)	24,834,506
(3) 売却可能資産	1,335,801	(うちその他の引当金)	859,812
公共資産合計	1,418,782,748	(5) その他	3,782
2 投資等		固定負債合計	313,511,227
(1) 投資及び出資金	13,374,038	2 流動負債	
(2) 貸付金	190,341	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,919,194	①地方公共団体	23,836,578
(4) 長期延滞債権	4,615,382	②関係団体	1,261,862
(5) その他	2,578,698	翌年度償還予定額計	25,098,440
(6) 回収不能見込額	△ 1,246,407	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	514,754
投資等合計	29,431,246	(3) 未払金	5,283,759
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,492,720
(1) 資金	39,220,218	(5) 賞与引当金	1,547,603
(2) 未収金	4,726,845	(6) その他	659,694
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	35,596,970
(4) その他	448,167	負債合計	349,108,197
(5) 回収不能見込額	△ 434,406	[純資産の部]	
流動資産合計	43,960,824	1 公共資産等整備国庫補助金等	76,669,633
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	907,284,919
資産合計	1,492,174,818	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 51,568,474
		5 資産評価差額	210,680,543
		純資産合計	1,143,066,621
		負債及び純資産合計	1,492,174,818

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,678,046 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	4,977,214 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち137,013,578千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

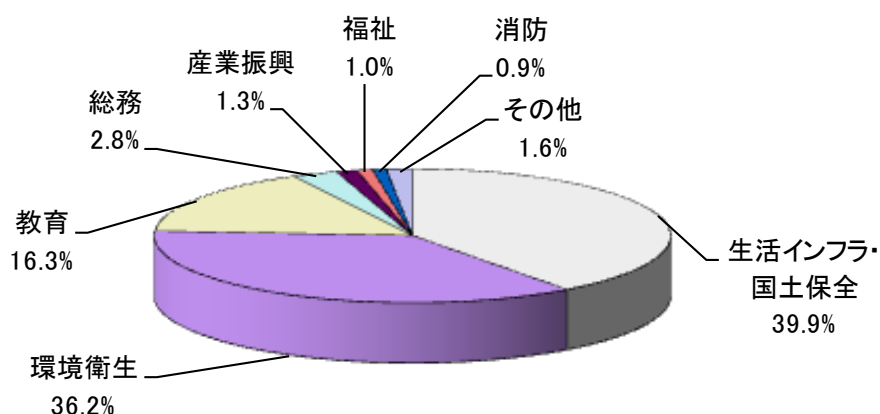
○ 資産の状況

外郭団体等も含めた平成25年度末の資産は1兆4,922億円、そのうち土地・建物等の有形固定資産は1兆3,989億円で、93.7%を占めています。

行政分野別の資産の状況としては、道路、公園などの生活インフラ・国土保全分野が39.9%、環境衛生分野が36.2%と、この2つの分野で公共資産の76.1%を構成しています。

環境衛生分野が普通会計ベースと比べて12.07倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）となり、4,714億円増加しているのは、本市では公営企業会計の水道事業と下水道事業及び病院事業を設置していること、また、一部事務組合の神奈川県内広域水道企業団の構成団体であることが要因です。

公共資産の内訳(総額1兆4,188億円)



有形固定資産の分野別内訳

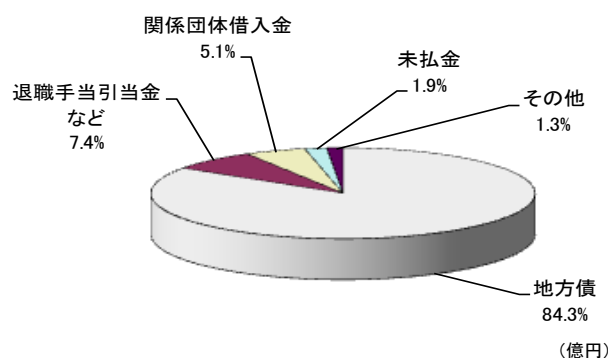
	(億円)					倍率(ウ/ア)	倍率(イ/ア)
	普通会計(ア)	全会計(イ)	連結(ウ)	差額(ウ-ア)	差額(イ-ア)		
生活インフラ	5,646	5,646	5,654	8	0	1.00	1.00
教育	2,303	2,303	2,316	13	0	1.01	1.00
福祉	136	138	138	2	2	1.01	1.01
環境衛生	426	4,919	5,140	4,714	4,493	12.07	11.55
産業振興	175	175	185	10	0	1.06	1.00
消防	124	124	124	0	0	1.00	1.00
総務	399	399	402	3	0	1.01	1.00
収益事業	0	0	30	30	0	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	-
合計	9,209	13,704	13,989	4,780	4,495	1.52	1.49

○ 負債の状況

外郭団体も含めた平成25年度末の負債は3,491億円です。関係団体も含めた借入金残高（翌年度償還分や短期借入金も含む）は、3,123億円で、負債全体の89.4%を占めています。

普通会計との比較では、対連結ベースで1,510億円の増加（下表「差額（ウーア）」欄）、対全会計ベースで1,316億円の増加（下表「差額（イーア）」欄）となっています。借金残高（下表「市債・関係団体借入金」欄）は対連結ベースでは1.82倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には普通会計と同程度の借金があることが分かります。

負債の内訳(総額 3,491億円)



	普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	差額 (ウーア)	差額 (イーア)	倍率 (ウ／ア)	倍率 (イ／ア)
市債・関係団体借入金	1,712	2,943	3,123	1,411	1,231	1.82	1.72
退職手当引当金	220	245	248	28	25	1.13	1.11
長期未払金	12	12	12	0	0	1.00	1.00
その他引当金（賞与等）	13	23	24	11	10	1.85	1.77
未払金等その他	24	74	84	60	50	3.50	3.08
合計	1,981	3,297	3,491	1,510	1,316	1.76	1.66

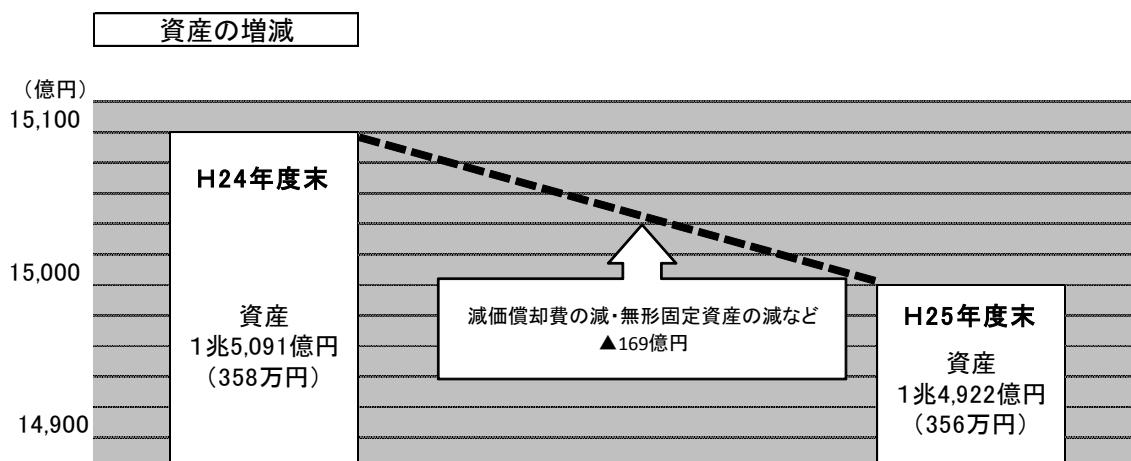
○ 前年度比較

前年度と比較すると負債が88億円減少しましたが、資産も169億円減少したため、純資産が81億円減少しています。

(億円)

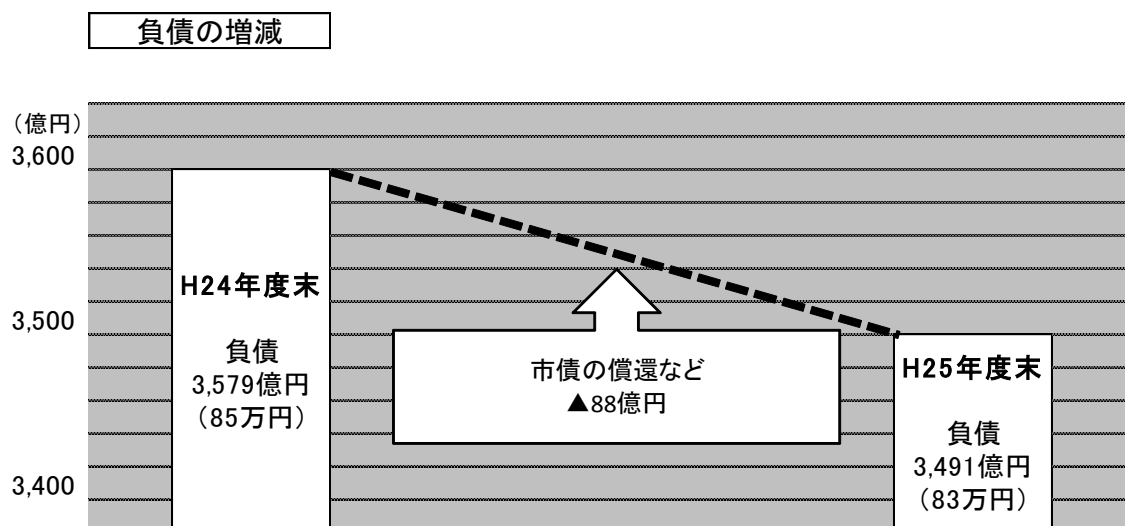
	平成25年度	平成24年度	差額 (H25－H24)
資産の部	14,922	15,091	▲ 169
公共資産	14,188	14,368	▲ 180
投資等	294	309	▲ 15
流動資産	440	414	26
負債の部	3,491	3,579	▲ 88
固定負債	3,135	3,222	▲ 87
流動負債	356	357	▲ 1
純資産	11,431	11,512	▲ 81

資産は、減価償却がすすんだこと及び神奈川県広域水道企業団における無形固定資産が減少したことなどから、前年度と比べて169億円少ない1兆4,922億円となりました。



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

負債については、市債及び企業債の償還をすすめたことにより、平成25年度末の負債残高は前年度と比べて88億円少ない3,491億円となりました。



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要

貸借対照表以外の財務諸表については、全会計ベース（本市のすべての会計を対象）までの作成を行っています。ここでは、全会計ベースの行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書について、普通会計と比較しました。

① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

経常行政コストは2,111億円で普通会計の1.70倍となっています。経費の性質では「移転支出的なコスト」が1,233億円で普通会計の2.06倍と大きく増加しており、これは、全会計ベースでは国民健康保険事業や介護保険事業を含むので、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は743億円で普通会計の14.86倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、普通会計ベースに比べて受益者負担の割合が大きくなっています。

(億円)

	全会計（ア）		普通会計（イ）		差 額 ア－イ	倍 率 （ア／イ）
	総 額	構成比	総 額	構成比		
【経常行政コスト】 A	2,111	100.0%	1,242	100.0%	869	1.70
1 人にかかるコスト	293	13.9%	263	21.2%	30	1.11
2 物にかかるコスト	516	24.4%	353	28.4%	163	1.46
3 移転支出的なコスト	1,233	58.4%	598	48.1%	635	2.06
4 その他のコスト	69	3.3%	28	2.3%	41	2.46
【経常収益】 B	743		50		693	14.86
1 使用料・手数料	39	-	39	-	0	1.00
2 分担金・負担金・寄附金	312	-	11	-	301	28.36
3 保険料・事業収益	381	-	-	-	381	-
4 その他	11	-	-	-	11	-
B/A	35.2%	-	4.0%	-	-	-
純経常行政コスト（A-B）	1,368		1,192		176	1.15

横須賀市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかかる コスト	(1)人件費	25,900,955	12.3%	3,212,239	4,129,590	3,781,140	4,955,195
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,847,797	0.9%	178,727	284,885	218,237	465,500
	(3)賞与引当金繰入額	1,501,880	0.7%	195,651	233,831	221,226	291,489
	小 計	29,250,632	13.9%	3,586,617	4,648,306	4,220,603	5,712,184
物にかかる コスト	(1)物件費	27,009,646	12.8%	4,646,523	5,495,121	3,059,760	9,431,158
	(2)維持補修費	2,114,805	1.0%	1,267,630	48,929	0	654,610
	(3)減価償却費	22,506,037	10.7%	9,566,789	3,104,994	504,880	6,180,841
	小 計	51,630,488	24.5%	15,480,942	8,649,044	3,564,640	16,266,609
移転支出的な コスト	(1)社会保障給付	93,210,405	44.2%	/	414,241	92,673,196	122,968
	(2)補助金等	23,284,252	11.0%	127,988	900,207	20,073,019	312,177
	(3)他会計等への支出額	3,378,520	1.6%	17,752	0	3,360,768	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,443,532	1.6%	751,793	12,361	968,105	1,123,522
	小 計	123,316,709	58.4%	897,533	1,326,809	117,075,088	1,558,667
その他の コスト	(1)支払利息	5,151,993	2.4%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	1,069,564	0.5%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	672,422	0.3%	40,949	0	627,454	4,019
	小 計	6,893,979	3.3%	40,949	0	627,454	4,019
経 常 行 政 コ ス ト a		211,091,808	/	20,006,041	14,624,159	125,487,785	23,541,479
(構 成 比 率)		/	/	9.5%	6.9%	59.4%	11.2%

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,859,533	/	1,121,119	178,917	297,709	891,211
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	31,230,247	/	108,973	0	30,851,422	123,499
3	保 險 料	22,616,539	/	/	/	22,616,539	/
4	事 業 収 益	15,440,556	/	5,984,002	0	0	9,456,554
5	その他特定行政サービス収入	1,083,402	/	208,692	0	160,404	714,306
6	他 会 計 補 助 金 等	59,494	/	0	0	0	59,494
経 常 収 益 b		74,289,771	/	7,422,786	178,917	53,926,074	11,245,064
b/a		35.2%	/	37.1%	1.2%	43.0%	47.8%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		136,802,037	/	12,583,255	14,445,242	71,561,711	12,296,415

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
530,392	3,228,757	5,346,461	717,181			0
39,573	290,202	359,010	11,663			0
29,158	183,205	306,178	41,142			0
599,123	3,702,164	6,011,649	769,986			0
228,894	455,475	3,659,122	33,593			0
82,956	18,747	41,933	0			
590,996	613,759	1,943,778	0			
902,846	1,087,981	5,644,833	33,593	0		0
357,075	77,716	1,361,526	74,544			0
0	0	0	0			0
385,109	120,289	82,353	0			0
742,184	198,005	1,443,879	74,544			0
				5,151,993		
					1,069,564	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	5,151,993	1,069,564	0
2,244,153	4,988,150	13,100,361	878,123	5,151,993	1,069,564	0
1.1%	2.4%	6.2%	0.4%	2.4%	0.5%	0.0%

							一般財源 振替額
17,968	6,699	205,800	0	0		0	1,140,110
0	0	15,353	0	0		0	131,000
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
17,968	6,699	221,153	0	0		0	1,271,110
0.8%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,226,185	4,981,451	12,879,208	878,123	5,151,993	1,069,564	0	△ 1,271,110

② 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間どのように変動したかを表したものです。

横須賀市全体における純資産の平成25年度末残高は1兆1,024億円であり、平成24年度末残高の1兆1,016億円と比較して8億円の増となりました。

この主な要因は、水道事業会計等の公営企業会計や介護保険事業会計等の特別会計における国・県補助金などの収入が248億円であった一方、純経常行政コストとして支出した額が179億円の増にとどまったことによるものです。

(億円)

	全会計 (ア)	普通会計 (イ)	差引 (ア-イ)	倍率 (ア/イ)
1 期首純資産残高	11,016	7,825	3,191	1.41
純経常行政コスト	▲ 1,372	▲ 1,193	▲ 179	1.15
一般財源	844	847	▲ 3	1.00
補助金等受入	505	257	248	1.96
臨時損益	▲ 1	6	▲ 7	▲ 0.17
資産評価替・無償受贈資産受入	16	6	10	2.67
その他	16	23	▲ 7	0.70
2 期末純資産残高	11,024	7,771	3,253	1.42
当年度純資産増減額 (2-1)	8	▲ 54	62	▲ 0.15

横須賀市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,101,643,261
純経常行政コスト	△ 137,227,391
一般財源	
地方税	60,504,285
地方交付税	13,485,169
その他行政コスト充当財源	10,447,257
補助金等受入	50,456,214
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 259,625
公共資産除売却損益	198,462
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	340,444
無償受贈資産受入	1,183,024
その他	1,631,920
期末純資産残高	1,102,403,020

③ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金を「基金」ではなく、現金である「資金」として取り扱うため、前述した普通会計の額とは異なります。（下表（イ））

経常的収支の資金余剰は316億円であり、これにより公共資産整備収支の資金不足▲60億円と投資・財務的収支の資金不足▲223億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成25年度の行政活動により、資金は、普通会計では1億円の増、横須賀市全体では33億円の増となっています。

これは、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計で資金が合計で11億円増加していること及び国民健康保険事業会計が20億円増加していることが主な要因です。

（億円）

	全会計 (ア)	普通会計 (イ)	差引 (ア-イ)	倍率 (ア/イ)
1 経常的収支	316	204	112	1.55
(1)経常的収入	2,143	1,227	916	1.75
(2)経常的支出	1,827	1,023	804	1.79
2 公共資産整備収支	▲ 60	▲ 35	▲ 25	1.71
(1)公共資産整備収入	147	94	53	1.56
(2)公共資産整備支出	207	129	78	1.60
3 投資・財務的収支	▲ 223	▲ 168	▲ 55	1.33
(1)財務的収入	69	43	26	1.60
(2)財務的支出	292	211	81	1.38
当年度資金増減額 (1+2+3)	33	1	32	33.00

横須賀市全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	30,004,812
物件費	26,976,666
社会保障給付	93,210,405
補助金等	23,314,447
支払利息	5,158,371
その他支出	3,986,520
支 出 合 計	182,651,221
地方税	60,721,009
地方交付税	13,485,169
国県補助金等	46,401,063
使用料・手数料	3,311,708
分担金・負担金・寄附金	31,202,472
保険料	22,048,710
事業収入	15,351,971
諸収入	2,721,609
地方債発行額	9,394,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,348,719
その他収入	8,298,255
収 入 合 計	214,284,785
経 常 的 収 支 額	31,633,564

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	16,584,924
公共資産整備補助金等支出	3,443,532
その他支出	646,878
支 出 合 計	20,675,334
国県補助金等	4,286,620
地方債発行額	9,617,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	112,134
その他収入	666,901
収 入 合 計	14,683,055
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,992,279

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	112,000
貸付金	2,221,521
基金積立額	1,042,492
定額運用基金への繰出支出	5,318
地方債償還額	23,333,344
長期借入金返済額	224,619
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	174,085
収益事業純支出	0
その他支出	2,060,326
支 出 合 計	29,173,705
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,783,075
基金取崩額	0
地方債発行額	1,953,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,649,800
収益事業純収入	0
その他収入	514,758
収 入 合 計	6,900,633
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 22,273,072

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,368,213
期首資金残高	32,191,731
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	35,559,944

(5) 附属資料

横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表

	普通会計 A	公営企業会計				
		病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	564,563,947	0	0	0	0	0
②教育	230,342,377	0	0	0	0	0
③福祉	13,556,604	0	0	0	0	0
④環境衛生	42,561,600	15,620,996	75,892,463	357,844,870	449,358,329	0
⑤産業振興	17,493,952	0	0	0	0	0
⑥消防	12,392,426	0	0	0	0	0
⑦総務	39,944,229	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	920,855,135	15,620,996	75,892,463	357,844,870	449,358,329	0
(2) 無形固定資産	0	3,681	65,443	63,842	132,966	0
(3) 売却可能資産	1,324,538	0	10,706	557	11,263	0
公共資産合計	922,179,673	15,624,677	75,968,612	357,909,269	449,502,558	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	25,065,521	0	11,923,000	0	11,923,000	0
(2) 貸付金	190,341	0	0	0	0	0
(3) 基金等	5,841,428	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,367,586	0	16,254	28,059	44,313	1,101,792
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 887,052	0	△ 25,653	△ 5,137	△ 30,790	△ 300,128
投資等合計	33,577,824	0	11,913,601	22,922	11,936,523	801,664
3. 流動資産						
(1) 資金	18,554,830	2,301,286	7,491,195	3,130,336	12,922,817	2,327,895
(2) 未収金	1,083,941	227,347	1,074,945	828,623	2,130,915	1,110,123
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	91,291	273,032	0	364,323	0
(5) 回収不能見込額	△ 215,996	△ 17,159	0	0	△ 17,159	△ 184,946
流動資産合計	19,422,775	2,602,765	8,839,172	3,958,959	15,400,896	3,253,072
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	975,180,272	18,227,442	96,721,385	361,891,150	476,839,977	4,054,736
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	156,348,272	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	7,375,467	18,658,461	88,104,336	114,138,264	0
地方公共団体計	156,348,272	7,375,467	18,658,461	88,104,336	114,138,264	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,167,797	0	0	0	0	0
(4) 引当金	21,950,788	7,134	2,185,727	1,166,740	3,359,601	0
(うち 退職手当等引当金)	21,950,788	7,134	1,511,934	1,065,155	2,584,223	0
(うち その他の引当金)	0	0	673,793	101,585	775,378	0
(5) その他	0	0	0	208,571	208,571	150,000
(うち 他会計借入金)	0	0	0	208,571	208,571	150,000
固定負債合計	179,466,857	7,382,601	20,844,188	89,479,647	117,706,436	150,000
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	14,818,248	1,049,935	1,382,462	6,585,253	9,017,650	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	14,818,248	1,049,935	1,382,462	6,585,253	9,017,650	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	173,147	198,267	1,694,324	2,646,910	4,539,501	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,345,000	0	98,315	49,405	147,720	0
(5) 賞与引当金	1,320,149	2,473	75,520	53,000	130,993	19,250
(6) その他	0	4,205	60,669	202,925	267,799	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	196,232	196,232	0
流動負債合計	18,656,544	1,254,880	3,311,290	9,537,493	14,103,663	19,250
負債合計	198,123,401	8,637,481	24,155,478	99,017,140	131,810,099	169,250
[純資産の部]						
純資産合計	777,056,871	9,589,961	72,565,907	262,874,010	345,029,878	3,885,486
負債及び純資産合計	975,180,272	18,227,442	96,721,385	361,891,150	476,839,977	4,054,736

地方公共団体 公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						(A+B+C+D)
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	E
0	0	0	0	564,563,947	0	564,563,947
0	0	0	0	230,342,377	0	230,342,377
0	224,117	0	224,117	13,780,721	0	13,780,721
0	0	0	0	491,919,929	0	491,919,929
0	0	0	0	17,493,952	0	17,493,952
0	0	0	0	12,392,426	0	12,392,426
0	0	0	0	39,944,229	0	39,944,229
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	224,117	0	224,117	1,370,437,581	0	1,370,437,581
0	0	0	0	132,966	0	132,966
0	0	0	0	1,335,801	0	1,335,801
0	224,117	0	224,117	1,371,906,348	0	1,371,906,348
0	0	0	0	36,988,521	△ 22,140,961	14,847,560
0	0	0	0	190,341	0	190,341
1,283,681	0	0	1,283,681	7,125,109	△ 404,803	6,720,306
73,524	0	28,167	1,203,483	4,615,382	0	4,615,382
0	0	0	0	0	0	0
△ 21,395	0	△ 7,042	△ 328,565	△ 1,246,407	0	△ 1,246,407
1,335,810	0	21,125	2,158,599	47,672,946	△ 22,545,764	25,127,182
1,147,677	0	35,230	3,510,802	34,988,449	211,094	35,199,543
76,392	0	24,259	1,210,774	4,425,630	△ 248,414	4,177,216
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	364,323	0	364,323
△ 13,139	0	△ 3,166	△ 201,251	△ 434,406	0	△ 434,406
1,210,930	0	56,323	4,520,325	39,343,996	△ 37,320	39,306,676
0	0	0	0	0	0	0
2,546,740	224,117	77,448	6,903,041	1,458,923,290	△ 22,583,084	1,436,340,206
0	0	0	0	156,348,272	0	156,348,272
0	3,243	0	3,243	114,141,507	0	114,141,507
0	3,243	0	3,243	270,489,779	0	270,489,779
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,167,797	0	1,167,797
0	0	0	0	25,310,389	0	25,310,389
0	0	0	0	24,535,011	0	24,535,011
0	0	0	0	775,378	0	775,378
0	0	0	150,000	358,571	△ 404,803	△ 46,232
0	0	0	150,000	358,571	△ 404,803	△ 46,232
0	3,243	0	153,243	297,326,536	△ 404,803	296,921,733
0	680	0	680	23,836,578	0	23,836,578
0	0	0	0	0	0	0
0	680	0	680	23,836,578	0	23,836,578
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,712,648	△ 37,320	4,675,328
0	0	0	0	2,492,720	0	2,492,720
27,392	0	4,096	50,738	1,501,880	0	1,501,880
0	0	0	0	267,799	0	267,799
0	0	0	0	196,232	0	196,232
27,392	680	4,096	51,418	32,811,625	△ 37,320	32,774,305
27,392	3,923	4,096	204,661	330,138,161	△ 442,123	329,696,038
2,519,348	220,194	73,352	6,698,380	1,128,785,129	△ 22,140,961	1,106,644,168
2,546,740	224,117	77,448	6,903,041	1,458,923,290	△ 22,583,084	1,436,340,206

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	
	後期高齢者医療 広域連合	神奈川県競輪組 合	神奈川県内広域 水道企業団	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	23,801	23,801
②教育	0	0	0	0	1,281,194	1,281,194
③福祉	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	0	0	22,108,736	22,108,736	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	1,016,960	1,016,960
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	22,108,736	22,108,736	2,321,955	2,321,955
(2) 無形固定資産	0	0	18,398,613	18,398,613	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	0	0	40,507,349	40,507,349	2,321,955	2,321,955
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	27,449	27,449	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	179,788	0	0	179,788	0	0
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	1,860,940	1,860,940
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	179,788	0	27,449	207,237	1,860,940	1,860,940
3. 流動資産						
(1) 資金	2,010,280	10,588	773,664	2,794,532	209,842	209,842
(2) 未収金	1	0	264,991	264,992	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	13,534	13,534	8,400	8,400
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	2,010,281	10,588	1,052,189	3,073,058	218,242	218,242
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,190,069	10,588	41,586,987	43,787,644	4,401,137	4,401,137
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	10,924,258	10,924,258	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	4,267,893	4,267,893
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	10,924,258	10,924,258	4,267,893	4,267,893
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	87,008	87,008	0	0
(うち 退職手当等引当金)	0	0	2,574	2,574	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	84,434	84,434	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	11,011,266	11,011,266	4,267,893	4,267,893
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	1,211,858	1,211,858	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	1,211,858	1,211,858	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	514,754	0	514,754	0	0
(3) 未払金	0	0	292,838	292,838	3,692	3,692
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0
(6) その他	0	186,285	7,366	193,651	42,092	42,092
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	701,039	1,512,062	2,213,101	45,784	45,784
負債合計	0	701,039	12,523,328	13,224,367	4,313,677	4,313,677
[純資産の部]						
純資産合計	2,190,069	△ 690,451	29,063,659	30,563,277	87,460	87,460
負債及び純資産合計	2,190,069	10,588	41,586,987	43,787,644	4,401,137	4,401,137

第三セクター等							
生涯学習財団	芸術文化財団	シティサポート よこすか	産業振興財団	健康福祉財団	社会福祉事業団	横須賀中央まち づくり株式会社	(合計)
							I
0	0	0	0	0	0	754,493	754,493
22	0	0	0	0	0	0	22
0	0	0	0	1,697	23,995	0	25,692
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	198,767	0	0	0	0	198,767
0	0	3,028,672	0	0	0	0	3,028,672
0	0	0	0	0	0	0	0
22	0	3,227,439	0	1,697	23,995	754,493	4,007,646
0	16,320	19,507	0	2,590	815	218	39,450
0	0	0	0	0	0	0	0
22	16,320	3,246,946	0	4,287	24,810	754,711	4,047,096
0	0	699,640	1	67,367	293,221	0	1,060,229
0	0	0	0	0	0	0	0
504,750	1,390,931	351,707	553,512	215,200	3,000	0	3,019,100
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	662,726	0	0	54,366	666	717,758
0	0	0	0	0	0	0	0
504,750	1,390,931	1,714,073	553,513	282,567	350,587	666	4,797,087
9,131	254,693	292,796	34,282	103,840	232,929	58,816	986,487
4,965	14,437	164,162	303	57,266	79,684	7,590	328,407
0	0	0	0	0	0	0	0
1,024	6,359	46,366	42	1,371	6,520	228	61,910
0	0	0	0	0	0	0	0
15,120	275,489	503,324	34,627	162,477	319,133	66,634	1,376,804
0	0	0	0	0	0	0	0
519,892	1,682,740	5,464,343	588,140	449,331	694,530	822,011	10,220,987
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	259,992	0	0	0	703,408	963,400
0	0	259,992	0	0	0	703,408	963,400
0	0	0	0	0	0	0	0
18,206	68,202	164,424	5,912	0	39,337	840	296,921
18,206	68,202	164,424	5,912	0	39,337	840	296,921
0	0	0	0	0	0	0	0
0	15,144	19,972	0	0	0	14,898	50,014
0	0	0	0	0	0	0	0
18,206	83,346	444,388	5,912	0	39,337	719,146	1,310,335
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	20,004	0	0	0	30,000	50,004
0	0	20,004	0	0	0	30,000	50,004
0	0	0	0	0	0	0	0
6,012	72,304	169,672	1,600	26,109	44,826	5,334	325,857
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	13,632	0	15,315	16,776	0	45,723
1,820	76,511	65,468	601	4,527	6,628	597	156,152
0	0	0	0	0	0	0	0
7,832	148,815	268,776	2,201	45,951	68,230	35,931	577,736
26,038	232,161	713,164	8,113	45,951	107,567	755,077	1,888,071
493,854	1,450,579	4,751,179	580,027	403,380	586,963	66,934	8,332,916
519,892	1,682,740	5,464,343	588,140	449,331	694,530	822,011	10,220,987

(単位：千円)

	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	565,342,241	0	565,342,241
②教育	231,623,593	0	231,623,593
③福祉	13,806,413	0	13,806,413
④環境衛生	514,028,665	0	514,028,665
⑤産業振興	18,510,912	0	18,510,912
⑥消防	12,392,426	0	12,392,426
⑦総務	40,142,996	0	40,142,996
⑧収益事業	3,028,672	0	3,028,672
⑨その他	0	0	0
有形固定資産計	1,398,875,918	0	1,398,875,918
(2) 無形固定資産	18,571,029	0	18,571,029
(3) 売却可能資産	1,335,801	0	1,335,801
公共資産合計	1,418,782,748	0	1,418,782,748
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	15,935,238	△ 2,561,200	13,374,038
(2) 貸付金	190,341	0	190,341
(3) 基金等	9,919,194	0	9,919,194
(4) 長期延滞債権	4,615,382	0	4,615,382
(5) その他	2,578,698	0	2,578,698
(6) 回収不能見込額	△ 1,246,407	0	△ 1,246,407
投資等合計	31,992,446	△ 2,561,200	29,431,246
3. 流動資産			
(1) 資金	39,190,404	29,814	39,220,218
(2) 未収金	4,770,615	△ 43,770	4,726,845
(3) 販売用不動産	0	0	0
(4) その他	448,167	0	448,167
(5) 回収不能見込額	△ 434,406	0	△ 434,406
流動資産合計	43,974,780	△ 13,956	43,960,824
4. 繰延勘定			
	0	0	0
資産合計	1,494,749,974	△ 2,575,156	1,492,174,818
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	156,348,272	0	156,348,272
②公営事業地方債	114,141,507	0	114,141,507
地方公共団体計	270,489,779	0	270,489,779
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	10,924,258	0	10,924,258
②地方三公社長期借入金	4,267,893	0	4,267,893
③第三セクター等長期借入金	963,400	0	963,400
関係団体計	16,155,551	0	16,155,551
(3) 長期未払金	1,167,797	0	1,167,797
(4) 引当金	25,694,318	0	25,694,318
（うち 退職手当等引当金）	24,834,506	0	24,834,506
（うち その他の引当金）	859,812	0	859,812
(5) その他	3,782	0	3,782
（うち 他会計借入金）	△ 46,232	0	△ 46,232
固定負債合計	313,511,227	0	313,511,227
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	23,836,578	0	23,836,578
②関係団体	1,261,862	0	1,261,862
翌年度償還予定額計	25,098,440	0	25,098,440
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	514,754	0	514,754
(3) 未払金	5,297,715	△ 13,956	5,283,759
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,492,720	0	2,492,720
(5) 賞与引当金	1,547,603	0	1,547,603
(6) その他	659,694	0	659,694
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	196,232	0	196,232
流動負債合計	35,610,926	△ 13,956	35,596,970
負債合計	349,122,153	△ 13,956	349,108,197
[純資産の部]			
純資産合計	1,145,627,821	△ 2,561,200	1,143,066,621
負債及び純資産合計	1,494,749,974	△ 2,575,156	1,492,174,818

横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計				国民健康保険
		A	病院	水道	下水道	
経常行政コスト						
人件費	23,260,773	38,242	1,177,376	625,126	1,840,744	285,668
退職手当等引当金繰入等	1,703,066	0	164,615	△ 19,884	144,731	0
賞与引当金繰入額	1,320,149	2,473	75,520	53,000	130,993	19,250
物件費	19,726,296	163,105	3,478,911	2,448,469	6,090,485	570,562
維持補修費	983,910	97,626	548,059	485,210	1,130,895	0
減価償却費	14,606,806	843,379	3,393,367	3,616,209	7,852,955	0
社会保障給付	30,753,864	600	8,015	5,285	13,900	33,813,160
補助金等	5,614,490	0	79,917	111,569	191,486	13,103,875
他会計等への支出額	19,966,733	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	3,443,532	0	0	0	0	0
支払利息	2,325,893	120,774	516,995	2,188,229	2,825,998	0
回収不能見込計上額	507,323	1,165	27,905	4,527	33,597	483,797
その他行政コスト	0	63,818	18,223	40,949	122,990	531,665
経常行政コスト合計	124,212,835	1,331,182	9,488,903	9,558,689	20,378,774	48,807,977
経常収益						
使用料・手数料	3,862,595	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,098,892	107,725	24,585	132,037	264,347	21,594,922
保険料	0	0	0	0	0	11,368,020
事業収益	0	△ 62,817	9,747,559	6,241,235	15,925,977	0
その他特定行政サービス収入	0	152,523	639,461	209,149	1,001,133	67,510
他会計補助金等	0	1,335,000	126,756	4,603,640	6,065,396	5,345,600
経常収益合計	4,961,487	1,532,431	10,538,361	11,186,061	23,256,853	38,376,052
(差引) 純経常行政コスト	119,251,348	△ 201,249	△ 1,049,458	△ 1,627,372	△ 2,878,079	10,431,925

公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他			(小計) C			
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療		A+B+C		
439,783	0	73,987	799,438	25,900,955	0	25,900,955
0	0	0	0	1,847,797	0	1,847,797
27,392	0	4,096	50,738	1,501,880	0	1,501,880
805,462	0	55,618	1,431,642	27,248,423	△ 238,777	27,009,646
0	0	0	0	2,114,805	0	2,114,805
0	46,276	0	46,276	22,506,037	0	22,506,037
28,628,761	0	720	62,442,641	93,210,405	0	93,210,405
0	0	4,780,851	17,884,726	23,690,702	△ 406,450	23,284,252
0	0	0	0	19,966,733	△ 16,588,213	3,378,520
0	0	0	0	3,443,532	0	3,443,532
0	286	0	286	5,152,177	△ 184	5,151,993
30,415	0	14,432	528,644	1,069,564	0	1,069,564
18,280	0	77,509	627,454	750,444	△ 78,022	672,422
29,950,093	46,562	5,007,213	83,811,845	228,403,454	△ 17,311,646	211,091,808
0	0	0	0	3,862,595	△ 3,062	3,859,533
8,347,958	0	0	29,942,880	31,306,119	△ 75,872	31,230,247
7,026,900	0	4,221,619	22,616,539	22,616,539	0	22,616,539
0	0	0	0	15,925,977	△ 485,421	15,440,556
8,904	0	83,990	160,404	1,161,537	△ 78,135	1,083,402
4,526,200	7,982	701,477	10,581,259	16,646,655	△ 16,587,161	59,494
19,909,962	7,982	5,007,086	63,301,082	91,519,422	△ 17,229,651	74,289,771
10,040,131	38,580	127	20,510,763	136,884,032	△ 81,995	136,802,037

横須賀市全体の純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体 公営事業会計					
	普通会計 A	公営企業会計				国民健康保険
		病院	水道	下水道	(小計) B	
期首純資産残高	782,493,302	7,812,966	70,477,440	257,363,337	335,653,743	1,948,091
純経常行政コスト	△ 119,251,348	219,459	868,591	1,268,132	2,356,182	△ 10,431,925
一般財源					0	
地方税	60,504,285	0	0	0	0	0
地方交付税	13,485,169	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	10,625,795	0	0	0	0	0
補助金等受入	25,747,800	98,634	79,874	1,607,940	1,786,448	12,369,320
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 259,625	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	435,797	△ 11,975	△ 155,822	△ 69,538	△ 237,335	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立		626,000	119,000	0	745,000	0
資産評価替えによる変動額	380,475	0	△ 19,137	△ 20,894	△ 40,031	0
無償受贈資産受入	547,647	0	164,168	471,209	635,377	0
その他	2,347,574	0	0	△ 715,654	△ 715,654	0
期末純資産残高	777,056,871	8,745,084	71,534,114	259,904,532	340,183,730	3,885,486

その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
2,006,833	258,774	73,479	4,287,177	1,122,434,222	△ 20,790,961	1,101,643,261
△ 10,040,131	△ 38,580	△ 127	△ 20,510,763	△ 137,405,929	178,538	△ 137,227,391
0	0	0	0	60,504,285	0	60,504,285
0	0	0	0	13,485,169	0	13,485,169
0	0	0	0	10,625,795	△ 178,538	10,447,257
10,552,646	0	0	22,921,966	50,456,214	0	50,456,214
0	0	0	0	△ 259,625	0	△ 259,625
0	0	0	0	198,462	0	198,462
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	745,000	△ 745,000	0
0	0	0	0	340,444	0	340,444
0	0	0	0	1,183,024	0	1,183,024
0	0	0	0	1,631,920	0	1,631,920
2,519,348	220,194	73,352	6,698,380	1,123,938,981	△ 21,535,961	1,102,403,020

横須賀市全体の資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						
	普通会計	公営企業会計				公営事業会計	
		A	病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険
[経常的収支の部]							
人件費	26,617,250	41,407	1,628,805	868,760	2,538,972	301,663	468,061
物件費	19,726,296	144,576	3,491,617	2,485,918	6,122,111	570,562	805,462
社会保障給付	30,753,864	600	8,015	5,285	13,900	33,813,160	28,628,761
補助金等	5,614,490	0	79,917	141,764	221,681	13,103,875	0
支払利息	2,325,893	121,462	516,995	2,193,919	2,832,376	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,021,653	0	0	0	0	0	0
その他支出	1,243,535	184,730	814,175	598,379	1,597,284	531,665	18,280
支出合計	102,302,981	492,775	6,539,524	6,294,025	13,326,324	48,320,925	29,920,564
地方税	60,721,009	0	0	0	0	0	0
地方交付税	13,485,169	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	23,451,478	27,619	0	0	27,619	12,369,320	10,552,646
使用料・手数料	3,311,708	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,125,170	122,000	0	88,294	210,294	21,594,922	8,347,958
保険料	0	0	0	0	0	10,852,209	6,990,183
事業収入	0	△ 66,093	9,652,920	6,250,565	15,837,392	0	0
諸収入	1,770,376	128,720	639,461	104,643	872,824	67,510	8,904
地方債発行額	9,394,100	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,124,149	0	0	0	0	0	224,570
他会計補助金等	0	1,072,259	46,085	3,733,477	4,851,821	5,345,600	4,526,200
その他収入	8,290,526	0	85,864	0	85,864	0	0
収入合計	122,673,685	1,284,505	10,424,330	10,176,979	21,885,814	50,229,561	30,650,461
経常的収支額	20,370,704	791,730	3,884,806	3,882,954	8,559,490	1,908,636	729,897
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	8,604,161	788,579	2,951,354	4,240,830	7,980,763	0	0
公共資産整備補助金等支出	3,443,532	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	872,837	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,920,530	788,579	2,951,354	4,240,830	7,980,763	0	0
国県補助金等	2,296,322	71,015	29,504	1,889,779	1,990,298	0	0
地方債発行額	6,386,400	583,200	200,000	2,447,800	3,231,000	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	112,134	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	20,374	24,585	181,000	225,959	0	0
その他収入	588,934	0	24,585	53,382	77,967	0	0
収入合計	9,383,790	674,589	278,674	4,571,961	5,525,224	0	0
公共資産整備収支額	△ 3,536,740	△ 113,990	△ 2,672,680	331,131	△ 2,455,539	0	0
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	112,000	0	112,000	0	0
貸付金	2,221,521	0	0	0	0	0	0
基金積立額	634,153	0	0	0	0	0	408,339
定額運用基金への繰出支出	5,318	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,680,651	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	14,394,641	1,162,131	1,433,345	6,335,531	8,931,007	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	224,619	224,619	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	174,085	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	21,110,369	1,162,131	1,545,345	6,560,150	9,267,626	0	408,339
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,283,070	0	500,000	5	500,005	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	1,953,000	1,953,000	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,494,687	0	134,761	20,352	155,113	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	763,335	119,000	730,294	1,612,629	0	0
その他収入	514,758	0	0	0	0	0	0
収入合計	4,292,515	763,335	753,761	2,703,651	4,220,747	0	0
投資・財務的収支額	△ 16,817,854	△ 398,796	△ 791,584	△ 3,856,499	△ 5,046,879	0	△ 408,339
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	16,110	278,944	420,542	357,586	1,057,072	1,908,636	321,558
期首資金残高	18,538,720	1,752,826	7,700,570	2,772,750	12,226,146	419,259	826,119
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	18,554,830	2,031,770	8,121,112	3,130,336	13,283,218	2,327,895	1,147,677

その他			(合計)	(相殺消去等)	純計
介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
0	78,866	848,590	30,004,812	0	30,004,812
0	55,618	1,431,642	27,280,049	△ 303,383	26,976,666
0	720	62,442,641	93,210,405	0	93,210,405
0	4,780,851	17,884,726	23,720,897	△ 406,450	23,314,447
286	0	286	5,158,555	△ 184	5,158,371
0	0	0	16,021,653	△ 15,425,384	596,269
0	77,509	627,454	3,468,273	△ 78,022	3,390,251
286	4,993,564	83,235,339	198,864,644	△ 16,213,423	182,651,221
0	0	0	60,721,009	0	60,721,009
0	0	0	13,485,169	0	13,485,169
0	0	22,921,966	46,401,063	0	46,401,063
0	0	0	3,311,708	0	3,311,708
0	0	29,942,880	31,278,344	△ 75,872	31,202,472
0	4,206,318	22,048,710	22,048,710	0	22,048,710
0	0	0	15,837,392	△ 485,421	15,351,971
0	83,990	160,404	2,803,604	△ 81,995	2,721,609
0	0	0	9,394,100	0	9,394,100
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	224,570	1,348,719	0	1,348,719
286	701,477	10,573,563	15,425,384	△ 15,425,384	0
0	0	0	8,376,390	△ 78,135	8,298,255
286	4,991,785	85,872,093	230,431,592	△ 16,146,807	214,284,785
0	△ 1,779	2,636,754	31,566,948	66,616	31,633,564
0	0	0	16,584,924	0	16,584,924
0	0	0	3,443,532	0	3,443,532
0	0	0	872,837	△ 225,959	646,878
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	20,901,293	△ 225,959	20,675,334
0	0	0	4,286,620	0	4,286,620
0	0	0	9,617,400	0	9,617,400
0	0	0	0	0	0
0	0	0	112,134	0	112,134
0	0	0	225,959	△ 225,959	0
0	0	0	666,901	0	666,901
0	0	0	14,909,014	△ 225,959	14,683,055
0	0	0	△ 5,992,279	0	△ 5,992,279
0	0	0	112,000	0	112,000
0	0	0	2,221,521	0	2,221,521
0	0	408,339	1,042,492	0	1,042,492
0	0	0	5,318	0	5,318
0	0	0	3,680,651	△ 1,620,325	2,060,326
7,696	0	7,696	23,333,344	0	23,333,344
0	0	0	224,619	0	224,619
0	0	0	0	0	0
0	0	0	174,085	0	174,085
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,696	0	416,035	30,794,030	△ 1,620,325	29,173,705
0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,783,075	0	2,783,075
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,953,000	0	1,953,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,649,800	0	1,649,800
0	0	0	0	0	0
7,696	0	7,696	1,620,325	△ 1,620,325	0
0	0	0	514,758	0	514,758
7,696	0	7,696	8,520,958	△ 1,620,325	6,900,633
0	0	△ 408,339	△ 22,273,072	0	△ 22,273,072
0	0	0	0	0	0
0	△ 1,779	2,228,415	3,301,597	66,616	3,368,213
0	37,009	1,282,387	32,047,253	144,478	32,191,731
0	0	0	0	0	0
0	35,230	3,510,802	35,348,850	211,094	35,559,944

横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり(株)を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）
平成27年3月	連結バランスシートの対象団体から港湾整備事業会計及び新港埠頭(株)を削除（25年度決算）

公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足
平成26年4月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表 総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」
平成27年1月	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」

横須賀が好き!



YOKOSUKA CITY SINCE 1907

横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795